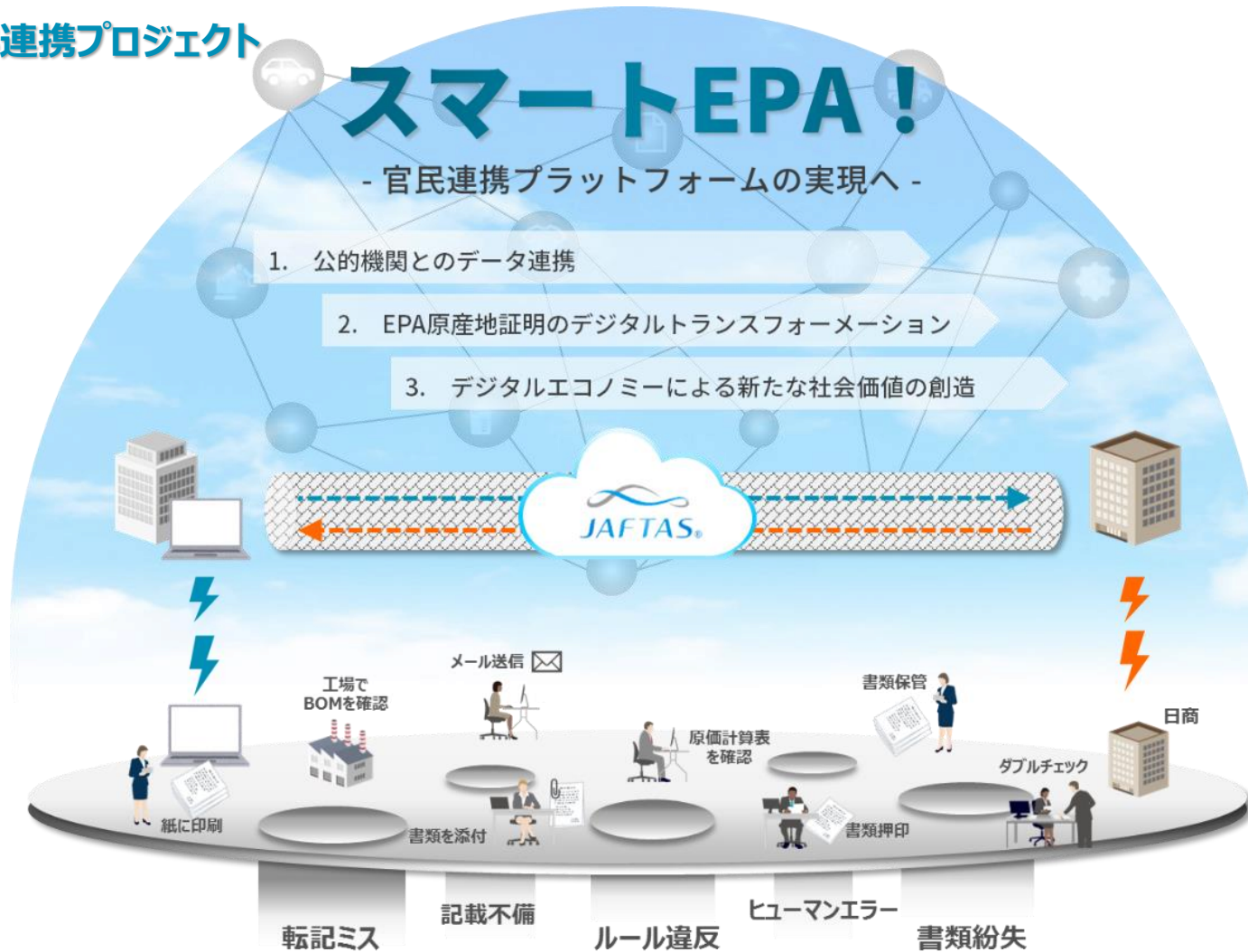


- スマートEPAの推進（普及促進）

日商-JAFTAS連携プロジェクト



● 公的機関とのデータ連携PJ

日商発給システム-JAFTAS連携PJの目的

**EPA原産地証明プラットフォーム「JAFTAS®」と
日本商工会議所「第一種特定原産地証明書発給システム」の連携**
により、JAFTAS利用企業の手続き工数を3割削減すること
(2024年2月リリース*)

経済産業省（事務局：JASTPRO）令和4年度補正「貿易投資促進事業
補助金（貿易プラットフォーム活用による貿易手続きデジタル化推進事業）」に
て、プロジェクトを実施させて頂きました。

*開始当初は一部JAFTAS利用企業に対するサービス展開とし、同年夏頃を目途
に全JAFTAS利用企業にサービスを提供します。



第一種特定原産地証明書発給システム

特定原産地証明書
発給申請マニュアル(手引)
※印刷の方は必ず一読ください。

ログインされる方は、この画面にアクセスしてから、こちらをクリックしてください。

[ログイン画面](#)

このシステムはOSはWindows、ブラウザはMicrosoft EdgeおよびGoogle Chrome推奨です。

お知らせ

システムメンテナンスのため、下記期間にシステムを一時的に停止いたします。
大変ご不便をおかけいたしますが、何卒ご了承ください。

■毎日...6:00AM~8:00AM

＜ご利用に際してのご注意＞

このシステムは、パソコンのOSはWindows、ブラウザはMicrosoft EdgeおよびGoogle Chromeが推奨環境です。
(Internet Explorerは、21年度より、動作が不安定となりました。)

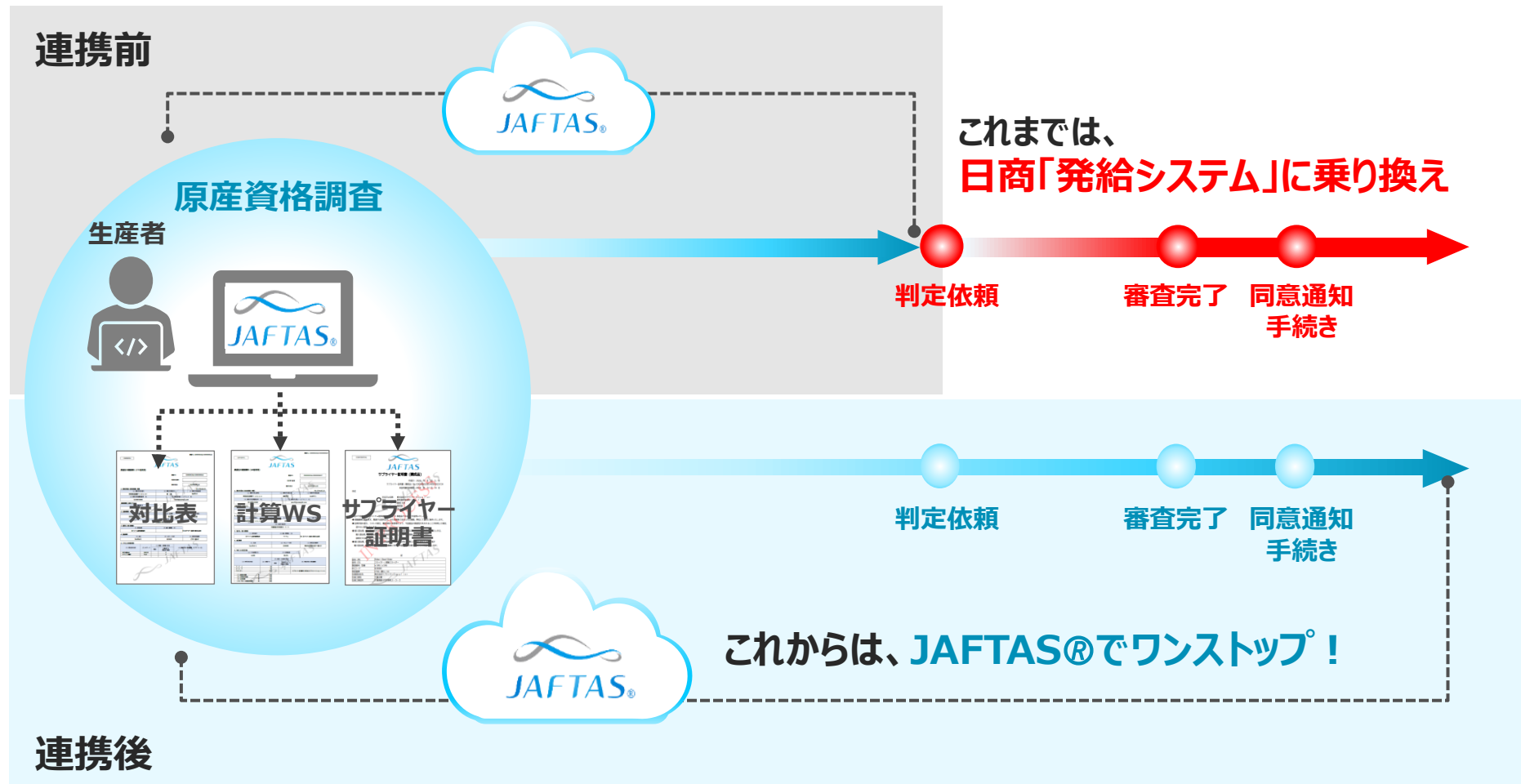
またセキュリティ設定によってはログインできないことがあります。信頼済みサイトにご登録いただくことをお勧めいたします。

＜ダウンロードに関するご注意＞

当所（日本商工会議所）は、ファイル・テンプレートのダウンロード及びファイル・テンプレートを使用したことに起因する

分野別情報	重要情報
国・地域別情報 ■ アジア インド インドネシア タイ 中国 フィリピン ベトナム マレーシア モンゴル ■ 欧州 スイス ドイツ フランス イタリア オランダ ■ 北米 アメリカ メキシコ ■ 南米 ブラジル ■ 中東 イスラエル ■ 大洋洲 オーストラリア ニュージーランド ■ その他 ロシア ウクライナ トルコ 韓国 日本	重要情報 代表者・住所等、企業登録情報に重要な変更が生じる場合は、必ず事前にご相談ください。 2023/6/1 「(商標)記載事項に変更が生じた/証明書を失く・滅失した場合の手続きについて」(東京事務所からの案内) NEW 2023/5/22 地域的な包摂的経済連携 (RCEP) 協定におけるフィリピン向けの判定・発給受付開始について (2023年6月2日 以降) NEW 2023/5/15 【後日届いた運用企業各位】第一種特定原産地証明書

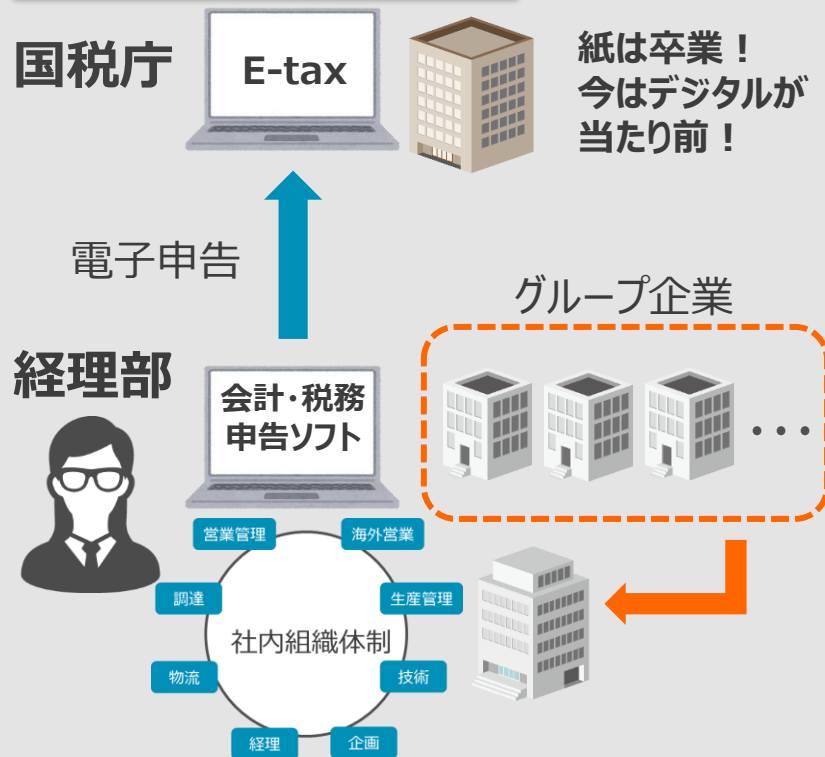
● 公的機関とのデータ連携PJ



*JAFTASの登録内容や根拠書類をJAFTASから送信して判定依頼をしたり、同意通知書の提出・受領する機能（2024年夏頃スタート）

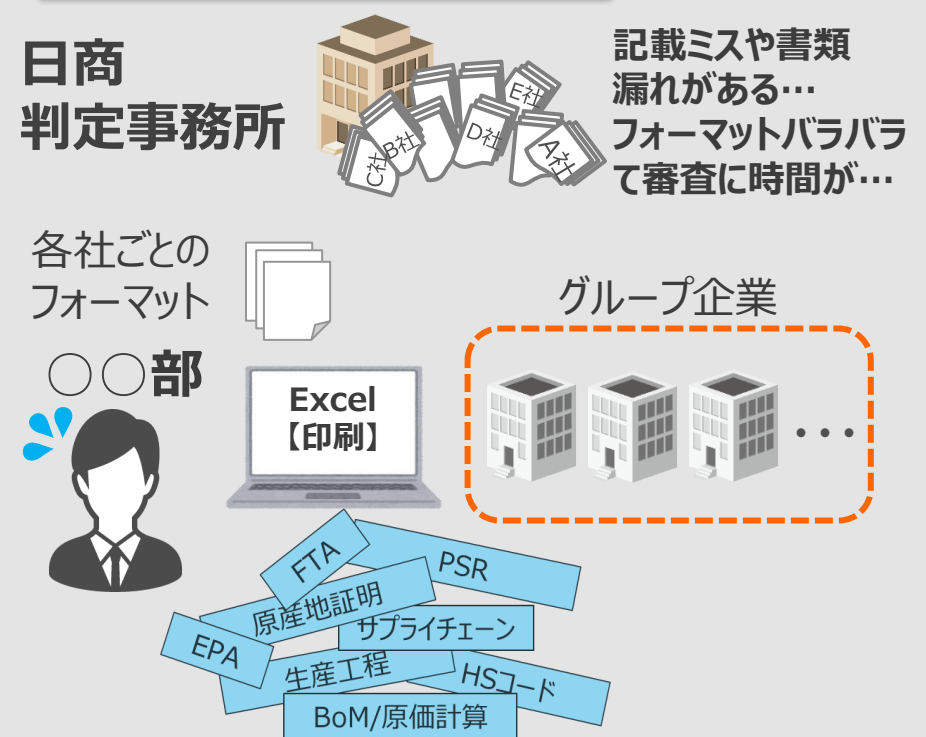
● EPA原産地証明のデジタルトランスフォーメーション

法人税の申告の場合



企業及び企業グループの全ての入出金データを
集め、記帳・財務書類作成・税務申告を実施。
中小企業を含めて連結納税で税の最適化。

EPA原産地証明の場合



個人が属人的に対応しているケースが多く、
関係部署や仕入先企業の協力が得られていない
ケースが多い。

EPA原産地証明は官・民ともに課題があり、双方の課題解決にDX推進は避けられない

日商連携推進PJ

サプライヤ企業300社以上への導入

▶ 自動車サプライチェーン全体の工数削減

2020年9月～2024年1月のJAFTAS-FTA対象品の累計データを分析。JAFTASでの調査実施件数上位300社が日商連携機能を活用することで、約10,000件/年の調査がデータ連携されると推定。これにより、約10,000件/年の原産資格調査に対して、一定品質が担保、工数削減、同意通知手続きミス軽減の効果が期待される。

▶ 日商判定事務所の工数削減

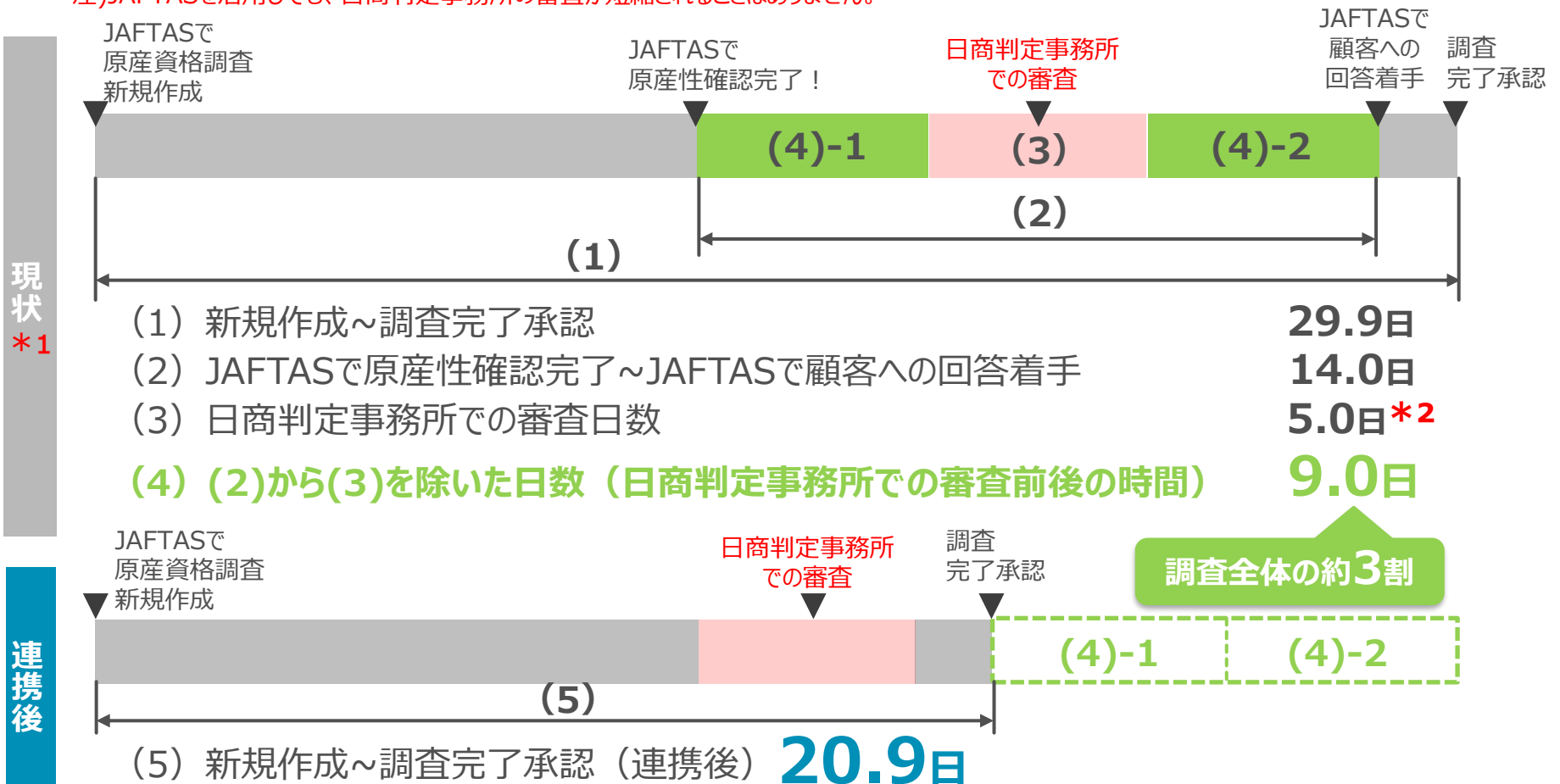
JAFTASからの日商判定依頼件数は推定約10,000件/年。これは「日商判定依頼件数全体の約10%^{*1}」に相当する。JAFTASにおける調査実施件数上位300社が日商連携機能を利用して判定依頼することで、日商側としては年間の判定依頼対応の約10%がJAFTASで一定の品質担保された根拠書類を受け取れるようになり、結果として、日商側での審査に関する工数削減の効果が期待される。

^{*1} 全日商判定依頼の件数は、弊所独自調査結果のため公の情報ではありません。

▶ JAFTAS利用企業の工数削減

調査全体の約3割（以下、(4)の日数）を削減できる見込み

注)JAFTASを活用しても、日商判定事務所の審査が短縮されることはありません。



*1：JAFTAS稼働開始（2020年9月）～現在（2023年4月）までに、JAFTAS契約利用者が実施した第三者証明制度の協定、かつ荷姿が輸出品である原産資格調査の平均リードタイムを算出した。

*2：日本商工会議所は原産品判定依頼の受付後、原則3営業日後までに審査結果を通知することとしている。土日が含まれることを考慮し、3営業日に土日の2日分を足した計5日を審査日数として上記算出を行った。

日商発給システム－JAFTAS連携

日商連携推進PJ 導入スケジュール(案)

